

京都大学	博士（文学）	氏名	谷 雪妮
論文題目	「越境者」の思想史—橋樑と中国—		
<p>（論文内容の要旨）</p> <p>本論文は、20世紀前半において、中国問題を専門とする日本人ジャーナリスト・研究者として異彩を放った橋樑（1881-1945）の思想や言論活動に関して、トランスナショナルな思想史というアプローチから考察した研究である。</p> <p>橋樑は、日露戦争後に日本がロシアから獲得した関東州にわたり、以後の生涯のほとんどを中国大陸で送る中で、思想形成を行い、また言論活動を展開した人物である。ゆえに橋樑の言説は、日本思想史というナショナル・ヒストリーの文脈の中だけでは理解できない。近年の歴史学は、国民国家の枠組みを超えたヒト・モノの移動、世界の諸地域間の相互連関・相互作用にスポットライトを当てている。橋樑の思想的軌跡は、このような問題設定においてこそ検討されるにふさわしい主題なのである。</p> <p>先行研究において、橋樑は「満洲国」のイデオログへと「転向」した「右翼思想家」として片付けられるか、さもなくば戦前・戦時期における日本の中国認識という関心から、国民革命や中国ナショナリズム、中国民衆に理解と共感を示した人物として評価され、あるいは、その中国認識がどの程度のものだったかという観点から検討されてきた。しかし単線的な革命史観の見地から橋樑の中国論を捉えること、あるいは「日本の中国認識」という問題設定じたいが、橋樑が置かれていた同時代の言説空間や歴史的な文脈を無視したものである。一方、近年では酒井哲哉により、橋樑には「大正社会主義」を経由した国際秩序論の重要な論者として新たな光が当てられている。しかし酒井の研究にも、一国史的な枠組みで橋樑の言説を捉えるという限界がある。</p> <p>本論文は以上のような問題関心から、当時の日本と中国における思想動向のグローバルな同時代性や、トランスナショナルな情報・学知の流通という観点から、橋樑の思想的軌跡を分析したものである。その際、本論文では第一に、飯田泰三が橋樑をその「中心世代」の一人と位置づけた日本の「大正知識人」が、五・四運動期の中国青年知識人と共通の経験を有したことを重視する。また第二に、Mary Louise Prattが著書 <i>Imperial Eyes</i> (2004) において、ヨーロッパ諸国の植民地支配下における文化交渉を説明するため用いた「接触領域 (contact zone)」の概念を取り入れ、橋樑が活動した北京や天津、済南、大連などはまさに「接触領域」であったと捉える。</p> <p>以下では各章の内容を示す。</p> <p>「第一章 橋樑における「自我」の発見」では、まず橋樑が日清・日露戦間期に青年時代を送り、いわゆる「煩悶青年」の一人として、国家的価値に代わる人生の意味付けを求めたことを確認する。次に、日露戦後に中国に渡って在華日本語新聞の記者と</p>			

なった橘が、中国に広がりつつあった日本語書物の流通網や、在華日本人との交流を通じて、中国にいながら、人格主義や生命主義といった日本の最新の思想・言論動向を吸収していたことを指摘する。

こうした中、橘は孫文の『孫文学説』（1919）に「人生哲学」という観点から強い関心を示し、日本語新聞紙上で論評を行った。同書は、孫文が日本亡命中に入手した西洋の生命科学や哲学の書物を吸収した上で著されたものであり、そこには日中思想の同時代性が見てとれる。

「第二章 五四新文化運動との対話」では第一章を踏まえて、日本と中国の思想空間の交錯という主題が展開される。新文化運動以降の中国では古い価値体系が解体する中で人生や生命、自我への関心が高まり、ベルクソンの「生の哲学」などの西洋思想が摂取されたが、これは当時の日本の思想界と同時代性を有しており、中国の知識人にとって、日本の思想・言論は西洋思想を受容する窓口ともなった。ただし、日本の「煩悶青年」が「国家」への関心を失う中で、「自我」と「社会」に関心を向けたのと異なり、中国の青年知識人は、「国家」と「社会」の改造を通じてこそ「自我」の問題も解決できるとして、「科学」による解決を目指した。

橘は以上のような中国の思潮に共感と関心を寄せ、陳独秀や蔡元培、胡適、李大釗、辜鴻銘、魯迅、周作人など中国思想界の重要人物と次々に交流するとともに、日本語新聞で中国論壇の潮流について盛んに論評した。ただし橘は、中国の青年知識人がマルクス主義に依拠して宗教を排撃したのには批判的であり、民間信仰や「感情」「体験」を通じてのみ「支那民族」は理解できると主張した。また梁啓超や梁漱溟が、中国の精神文明によって科学を長所とする西洋文明を補うべきだと主張したことに賛意を示し、老子の思想に関心を寄せた。こうして橘は合理主義批判の立場から、中国の「民族思想」「民族性」の解明に向かった。

「第三章 橘樸の道教研究」では、橘が1914年頃から1925年まで行った道教の調査研究に、その後の橘の中国論を支えた基礎を見出す。橘は、キリスト教の宣教師による中国民間信仰の調査や、日本統治下の台湾における旧慣調査などを参考としながら、自ら中国の農村に入り道教を研究した。そして道教を迷信とするキリスト教宣教師の見方を批判し、道教は唯一の神を崇拝する「民族宗教」だと主張した。橘はキリスト教中心主義を批判しながら、一神教をあるべき宗教の形とする宗教観にとらわれていたといえる。

またこのような橘の道教観は、「支那には支那の尺度がある」という文化相対主義的な見方とも結びついていたが、それは魯迅のように、「進歩せざる民族」への危機感を抱く中国の知識人とは相容れないものだった。さらに橘は、中国の民衆が古代から伝わる道教を信仰することを踏まえて、「支那民族」は「太古から」統一を維持してきたと主張し、「支那民族」すなわち「社会」に対して「国家」は二次的なものに

過ぎないと捉えた。このように「支那民族」を本質主義的に捉える橘のまなざしには、後に彼が満洲国のイデオログとなりえた思想的素地をみることができる。

「第四章 中国における「社会」の「発見」」では、橘が1920年代初頭に『京津日日新聞』（天津）の記者として、民治運動と呼ばれる商人団体の政治運動に注目したことの意味を分析した。

民治運動を観察するにあたって、橘は情報源として、ロイターをはじめとする通信社の報道や、北京や上海で刊行される中国語新聞、および北京・上海・天津で刊行される英語新聞を活用していた。橘の中国論は、租界におけるトランスナショナルな情報網・言論空間の中で形成されたものであった。

橘は第一に、商人団体による軍閥批判や「武装的自治」に注目してブルジョア革命への期待を論じた。また第二に、中国の伝統的な中間団体を「ギルド」と総称したうえで、軍閥官僚が支配する「国家」と、「ギルド」によって自治を行う「社会」とを対置して、「ギルド」の自衛団体が連合する動きに「民族国家」建設への展望を見出した。このような橘の見方は、その後、実際の革命がたどる道筋から大きく乖離していったとはいえ、当時の日本本国における、限られた情報源による中国報道とは一線を画していた。

「第五章 社会民主主義の彷徨」では橘のデモクラシー論を分析した上で、国民革命期から満洲事変勃発までの時期における橘の中国観察について検討し、さらに満洲事変前後における橘の転換について考察した。

橘は資本主義に立脚する「政治的デモクラシー」には懐疑的であり、中国では「生存権」を基礎とするデモクラシーが求められていると観察して、孫文の三民主義を穏健な社会改造の主張だと評価した。橘はかかる見地から、国民党と共産党の統一戦線は社会民主主義を基礎とするとして、その維持に期待し、両者の連携が崩れた後は国民党左派に期待した。

こうした中、1920年代末に世界恐慌の中で中国農村の経済状態が悪化すると、橘は国民党左派の指導による農民運動に期待を寄せる一方、蔣介石の南京政権への批判を強めた。上海の英語新聞でアメリカ人記者ソコルスキーが蔣介石の武力統一を擁護し、その中で孟子の王道論を援用すると、橘は、蔣介石による国家建設は資本家のためのものだと批判し、王道論で武力行使を正当化される仁者とは「人民の物質生活」を豊かにするものであり、蔣介石はそれにあたらないと主張した。橘は、孟子の王道論は「民衆の福祉を図る」ことに眼目があり、資本主義に代わりうるものだと捉えていたのである。しかし後に中国革命が橘の期待を大きく裏切っていく中で、橘は関東軍による満洲事変を正当化するために王道論を援用するに至った。

「終章 「東洋的共同社会」の想像」では、満洲事変から日中戦争期にかけて、橘が「東洋的共同社会」を構想するに至った過程を追った。

橘は満洲国の建国理念として「王道」と「自治」を掲げ、「王道」には経済政策の意味をこめる一方、「自治」としては家族や宗族、「ギルド」による伝統的自治を重視した。橘には従来から、「支那民族」の「民族性」を本質主義的にとらえる民族誌的なまなざしがあり、満洲国の建国にあたっては、「農村共同体」としての「支那民族」による「自治」を理想として、これを資本主義の浸透から守るべきであると主張した。それは同時に、満洲国の建国によって「国家主義」「民族主義」を否定し、日本人の指導下で「自治」を実現することを意味した。

さらに橘は日中戦争の開始後、日本と中国はともに「共同体」を本質とする「東洋社会」であり、「集合体」を本質とする「西洋社会」とは異なるとみなすようになった。橘の「東洋的共同社会」論は平野義太郎のアジア主義理論にとり入れられるなど、帝国中心部の知識人社会にも還流していった。

終章の末尾では橘樸の思想的軌跡を概観して、理性批判、東洋文化対西洋文化、自由主義的資本主義の変革といった20世紀前半のグローバルな思想課題について、中国の知識人と対話しながら、また中国の文化や慣習と交渉しながら考えた人物と位置づけたうえで、橘の中国論は、革命史観によって埋没した複線的な歴史を示す点で意義あるものと評価した。その一方、橘の特徴であった文化相対主義的な立場が内包する本質主義的な見方、そして王道論の肯定と「民族共同体」の理想化は、満洲事変への加担という結果を招くことになったと指摘している。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、20世紀前半において、中国問題を専門とする日本人ジャーナリスト・研究者として異彩を放った橘樸（1881-1945）の思想や言論活動に関して、トランスナショナルな思想史というアプローチから考察した研究である。

橘は日露戦争後に中国に渡り、ジャーナリストとして活動しながら独自の中国研究や現代中国論を展開した一方、満洲国の建国後はこれを支持する立場から言論活動を行ったことで知られる。先行研究では、侵略への反省と一国史的な枠組みが組み合わさった戦後日本の歴史観を反映して、橘は一方では転向した右翼思想家として分類され、他方では優れた中国認識の持ち主として評価されるなど、十分に統合された像を結んでこなかった。これに対して論者は、橘の思想形成や言論活動がその生涯の大部分を送った中国でなされたことを重視し、当時の日本と中国における思想動向のグローバルな同時代性や、トランスナショナルな情報・学知の流通という観点から橘の思想的軌跡を分析することで、一貫した理解を提示しようとした。

第一章では橘の青年時代の思想遍歴をたどる。日清・日露戦間期に「煩悶青年」の一人として、国家的価値に代わる人生の意味付けを求めた橘は、日露戦後に中国で日本語新聞の記者となった後も、在華日本人社会のネットワークの中で人格主義や生命主義など、日本の最新の思想動向を追っていた。こうした中、橘は『孫文学説』に強い関心を示したが、同書は、孫文が日本亡命中に入手した西洋の生命科学や哲学の書物を吸収した上で著したものであり、論者はここに日中思想の同時代性を指摘する。

第二章から第四章では、橘の言論活動がもっとも精力的だった1920年代前半を中心として、その中国論が検討される。まず五・四新文化運動以降の中国論壇には、日露戦後の日本と同様に生命主義の流行や「自我」への関心がみられたが、橘はこれに共感と関心を寄せ、知識人との交流もさかんに行った。その一方、橘はマルクス主義に依拠した学生の宗教攻撃には批判的であり、民間信仰や「感情」「体験」を通じてのみ「支那民族」は理解できると主張した。こうして橘は合理主義批判の立場から、中国の「民族思想」「民族性」の解明に向かった（第二章）。

橘が「民族宗教」「純真なる支那思想」として特に重視したのは、自ら農村に入って調査をおこなった道教であった。ただし中国の民衆を批判した魯迅に対して、橘が「支那には支那の尺度がある」と反論したように、橘の道教研究は文化相対主義的な立場と結びついていた。橘は、現代の中国民衆が古代から伝わる道教を信仰することを「支那民族」の統一の根拠と見なし、「国家」は二次的なものに過ぎないと捉えた。このように「支那民族」を本質主義的に捉える橘のまなざしには、橘が後に満洲国のイデオログとなりえた思想的素地がみてとれる（第三章）。

他方、橘は記者を務めた天津の日本語新聞で、民治運動と呼ばれる商人団体の政治運動に注目した。論者は、橘が民治運動に見出したブルジョア革命や「民族国家」への期待が、その後の中国革命の展開に裏切られたことを指摘しつつ、橘が情報源として現地の中国語新聞や英語新聞を活用するなど、租界ならではのトランスナショナル

な情報網・言論空間の中で独自の中国論を形成したことを明らかにした（第四章）。

第五章では、国民革命期から満洲事変勃発までの橘の中国論を分析した。橘は、中国では英米とは異なる「生存権」に基づくデモクラシーが求められているとして、国民党と共産党の統一戦線に期待したが、これが崩れると国民党左派に期待し、蒋介石政権への批判を強めた。上海の英語新聞で、米人記者ソコルスキーが蒋介石の武力統一を擁護すると、橘は、蒋介石の国家建設は資本家のためのものだと批判した。

終章では、満洲事変以降の橘の言論活動を追跡した。橘が満洲国の建国理念に掲げた「自治」とは、家族や宗族および伝統的中間団体（「ギルド」）による伝統的自治であり、「国家主義」や「民族主義」とは区別された。論者はこれを、「支那民族」の「民族性」を本質主義的にとらえる橘の民族誌的なまなざしを中国社会に押しつけたものと指摘する。かくして橘は、中国現地での対話や交渉の中で独自の中国論を形成した一方、その中国論には文化相対主義に特有の陥穽があった、と論者は結論する。

本論文の第一の意義は、従来、日本思想史のアウトサイダーと位置づけられてきた橘樸の思想を、トランスナショナルな思想史という正当な文脈に再定置した点にある。論者は、単に橘が中国で活動した日本人ジャーナリストであることを指摘するだけでなく、橘が言論活動において参照した資料の出典（日本語、中国語、英語などの書物や新聞、雑誌）を可能な限り確認し、さらに同時代の日本と中国の思潮、およびその背景にあった西洋の思潮について幅広く文献を渉猟して、橘が身を置いた言論空間を再構成することに成功した。これは橘の思想を理解するうえで大きな前進というだけでなく、東アジア近現代史・思想史の研究に広く貢献しうる成果といえよう。

第二の意義は、橘の中国論に一貫性のある解釈を提示した点にある。満洲国建国以前の橘の中国論は、先行研究では優れた中国認識と評価されるが、論者は文化人類学で民族誌を書くこと自体の意味が問われていることを引照しつつ、この時期の橘に「支那民族」の「固有」なものへのこだわりを見出した。橘は調査者としての発見に固執するあまり、中国という調査対象の変化を認められないという落とし穴に陥ったといえる。橘が「支那民族」の「自治」を満洲国の理念としたのは、かかる従来からの本質主義的なまなざしを押しつけたものだと指摘したのは、本論文の白眉である。

本論文には改善すべき点もあり、特に1920年代までを重点的に分析したため、満洲事変以降の分析がやや駆け足であることや、人物研究にもかかわらず、橘の生涯を概観する年譜が欠けていることは惜しまれる。しかし、これらの問題点は論者自身が自覚しているところであり、今後、単著の刊行に向けて修正されるものと期待する。

以上、審査したところにより、本論文は博士（文学）の学位論文として価値あるものと認められる。2020年9月4日、調査委員3名が論文内容とそれに関連した事柄について口頭試問を行った結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当分の間、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。